

単体情報

経営指標

主要な経営指標等の推移

	2016年度 中間会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	2017年度 中間会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	6,671 百万円	6,085	6,130	12,902	13,834
経常利益	695 百万円	1,009	435	1,274	1,709
中間純利益	505 百万円	625	311	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	911	1,151
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	6,249	62,490	6,249
純資産額	37,285 百万円	37,062	38,230	36,148	38,357
総資産額	759,659 百万円	786,314	794,745	758,426	782,664
預金残高	670,792 百万円	690,203	693,881	665,693	679,793
貸出金残高	444,892 百万円	463,226	483,804	455,720	481,169
有価証券残高	241,861 百万円	229,783	210,451	229,892	206,642
自己資本比率	4.88 %	4.69	4.78	4.74	4.88
単体自己資本比率 (国内基準)	8.12 %	7.89	7.43	7.82	7.56
従業員数	680 人	637	599	657	615

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期10億9百万円から当中間期4億35百万円と5億74百万円減少しましたので、前中間期0.26%から当中間期0.11%と0.15ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期6.34%から当中間期2.65%と3.69ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期6億25百万円から当中間期3億11百万円と3億14百万円減少しましたので、前中間期0.16%から当中間期0.08%と0.08ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期3.93%から当中間期1.89%と2.04ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
総資産経常利益率	0.26	0.11
資本経常利益率	6.34	2.65
総資産中間純利益率	0.16	0.08
資本中間純利益率	3.93	1.89

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25	1.21	1.26	1.22	1.10	1.23
資金調達原価	1.19	0.95	1.20	1.14	1.42	1.15
総資金利鞘	0.06	0.26	0.06	0.08	△0.32	0.08

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	66.60	66.04	68.98	68.74
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		66.18	65.62	68.48	68.26
預証率	国内業務部門	32.07	31.12	29.19	28.63
	国際業務部門	152.77	193.66	109.84	112.56
合計		32.83	32.16	29.78	29.21

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	7.89	7.43
2. 単体における自己資本の額	310	313
3. リスク・アセットの額	3,934	4,217
4. 単体総所要自己資本額	157	168

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
現金預け金		70,453	77,435
買入金銭債権		442	448
商品有価証券		220	146
有価証券		229,783	210,451
貸出金		463,226	483,804
外国為替		1,836	925
その他資産		3,092	4,630
その他の資産		3,092	4,630
有形固定資産		9,613	8,944
無形固定資産		68	50
前払年金費用		375	438
支払承諾見返		9,202	9,290
貸倒引当金		△2,000	△1,821
資産の部合計		786,314	794,745

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
(負債の部)			
預 金		690,203	693,881
譲 渡 性 預 金		9,679	12,577
借 用 金		34,000	34,000
外 国 為 替		0	—
そ の 他 負 債		2,590	3,900
未払法人税等		108	337
リ ー ス 債 務		243	218
資 産 除 去 債 務		71	59
そ の 他 の 負 債		2,166	3,285
退 職 給 付 引 当 金		1,211	418
偶 発 損 失 引 当 金		96	138
繰 延 税 金 負 債		1,091	1,244
再評価に係る繰延税金負債		1,175	1,063
支 払 承 諾		9,202	9,290
負 債 の 部 合 計		749,251	756,515
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		15,868	16,659
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		13,143	13,934
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰 越 利 益 剰 余 金		5,743	6,534
自 己 株 式		△362	△364
株 主 資 本 合 計		29,264	30,053
その他有価証券評価差額金		5,391	5,988
土地再評価差額金		2,244	1,985
評価・換算差額等合計		7,636	7,973
新 株 予 約 権		161	202
純 資 産 の 部 合 計		37,062	38,230
負債及び純資産の部合計		786,314	794,745

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
経 常 収 益		6,085	6,130
資金運用収益		4,345	4,266
(うち貸出金利息)		(3,328)	(3,374)
(うち有価証券利息配当金)		(962)	(829)
役務取引等収益		859	877
その他業務収益		198	406
その他経常収益		682	580
経 常 費 用		5,076	5,695
資金調達費用		121	73
(うち預金利息)		(112)	(66)
役務取引等費用		516	573
その他業務費用		1	8
営業経費		4,300	4,231
その他経常費用		136	808
経 常 利 益		1,009	435
特 別 利 益		—	24
特 別 損 失		69	31
税引前中間純利益		939	428
法人税、住民税及び事業税		150	355
法人税等調整額		163	△238
法人税等合計		313	116
中 間 純 利 益		625	311

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰上利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366	△395	28,730	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△152	△152		△152	
中間純利益						625	625		625	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△2	△2	32	30	
土地再評価差額金の取崩						30	30		30	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501	32	534	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868	△362	29,264	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額					
剰余金の配当					△152
中間純利益					625
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
土地再評価差額金の取崩					30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	5,391	2,244	7,636	161	37,062

当中間会計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰上利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241	△364	29,636	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△152	△152		△152	
中間純利益						311	311		311	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						258	258		258	
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	417	417	△0	416	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,534	16,659	△364	30,053	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当中間期変動額					
剰余金の配当					△152
中間純利益					311
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					258
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△326	△258	△585	41	△543
当中間期変動額合計	△326	△258	△585	41	△126
当中間期末残高	5,988	1,985	7,973	202	38,230

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,256百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	503百万円
出資金	172百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	114百万円
延滞債権額	12,476百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	460百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,052百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,792百万円	
----------	--
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	46,997百万円
その他の資産	22百万円
計	47,021百万円
担保資産に対応する債務	
預金	899百万円
借入金	34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,003百万円
その他の資産	3,006百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	63百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	67,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	67,688百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 503百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 202百万円
無形固定資産 6百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10百万円
貸倒引当金繰入額 476百万円
株式等売却損 177百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	503百万円
関連会社株式	—
合計	503百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,268	101	4,166	4,207	55	4,152
	国際業務部門	79	22	57	59	19	39
合 計		(2)	(2)		(0)	(0)	
		4,345	121	4,223	4,266	73	4,192
役員取引等収支	国内業務部門	850	512	337	866	569	297
	国際業務部門	9	3	5	10	3	6
合 計		859	516	343	877	573	304
その他業務収支	国内業務部門	187	1	185	386	8	377
	国際業務部門	11	—	11	19	—	19
合 計		198	1	196	406	8	397
業 務 粗 利 益	国内業務部門	4,689			4,827		
	国際業務部門	74			66		
合 計		4,763			4,894		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.37%			1.40%		
	国際業務部門	1.13%			1.25%		
合 計		1.38%			1.41%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(8,758)			(5,839)		
	利 息	679,935	13,079	684,256	686,154	10,644	690,959
	利 回 り	(2)			(0)		
		4,268	79	4,345	4,207	59	4,266
		1.25%	1.21%	1.26%	1.22%	1.10%	1.23%
資金調達勘定	平均残高		(8,758)			(5,839)	
	利 息	724,177	13,188	728,608	732,107	10,721	736,989
	利 回 り		(2)			(0)	
		101	22	121	55	19	73
		0.02%	0.33%	0.03%	0.01%	0.35%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間64,087百万円、当中間会計期間64,414百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	4	△421	△416	38	△98	△60
	支払利息	2	△32	△30	0	△46	△46
国際業務部門	受取利息	△17	△0	△17	△13	△6	△20
	支払利息	△2	7	4	△4	1	△3
合 計	受取利息	9	△442	△432	41	△120	△78
	支払利息	4	△27	△23	0	△48	△47

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	850	866
	国際業務部門	9	10
合 計		859	877
役務取引等費用	国内業務部門	512	569
	国際業務部門	3	3
合 計		516	573

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)	前中間期比	増減率
487	752	265	54.41%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日~2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日~2018年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,826	1,771
退 職 給 付 費 用	66	66
福 利 厚 生 費	24	21
減 価 償 却 費	249	209
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	83	79
営 繕 費	5	37
消 耗 品 費	72	69
給 水 光 熱 費	47	46
旅 費	8	11
通 信 費	112	114
広 告 宣 伝 費	40	36
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	69	66
租 税 公 課	274	285
そ の 他	1,421	1,414
合 計	4,300	4,231

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日~2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日~2018年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益		11	11		19	19
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
国債等債券売却損益	186	—	186	377	—	377
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	185	11	196	377	19	397

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

		2017年9月30日				2018年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	386,093	55.94	386,093	—	401,307	57.83	401,307	—
	うち有利息預金	304,309	44.09	304,309	—	322,368	46.45	322,368	—
	定期性預金	297,583	43.11	297,583	—	283,295	40.83	283,295	—
	うち固定金利定期預金	297,285	43.07	297,285		283,026	40.79	283,026	
	うち変動金利定期預金	298	0.04	298		268	0.04	268	
	その他	6,525	0.95	2,119	4,406	9,278	1.34	4,104	5,174
	合計	690,203	100.00	685,796	4,406	693,881	100.00	688,707	5,174
	譲渡性預金	9,679		9,679	—	12,577		12,577	—
	総合計	699,882		695,475	4,406	706,458		701,284	5,174

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)				当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	378,917	55.26	378,917	—	400,108	57.84	400,108	—
	うち有利息預金	300,983	43.89	300,983	—	321,445	46.46	321,445	—
	定期性預金	300,330	43.80	300,330	—	284,640	41.15	284,640	—
	うち固定金利定期預金	300,030	43.76	300,030		284,367	41.11	284,367	
	うち変動金利定期預金	300	0.04	300		273	0.04	273	
	その他	6,458	0.94	2,028	4,429	6,988	1.01	2,109	4,879
	合計	685,706	100.00	681,276	4,429	691,738	100.00	686,858	4,879
	譲渡性預金	8,634		8,634	—	11,051		11,051	—
	総合計	694,341		689,911	4,429	702,789		697,909	4,879

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2017年9月30日	76,062	58,904	112,606	22,490	15,122	6,670	291,857	
	2018年9月30日	73,891	54,277	111,211	20,168	12,305	5,861	277,715	
うち固定 金利定期預金	2017年9月30日	76,055	58,899	112,594	22,381	15,048	6,579	291,559	
	2018年9月30日	73,887	54,220	111,168	20,102	12,220	5,848	277,447	
うち変動 金利定期預金	2017年9月30日	7	4	12	109	73	90	298	
	2018年9月30日	4	57	42	65	84	13	268	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

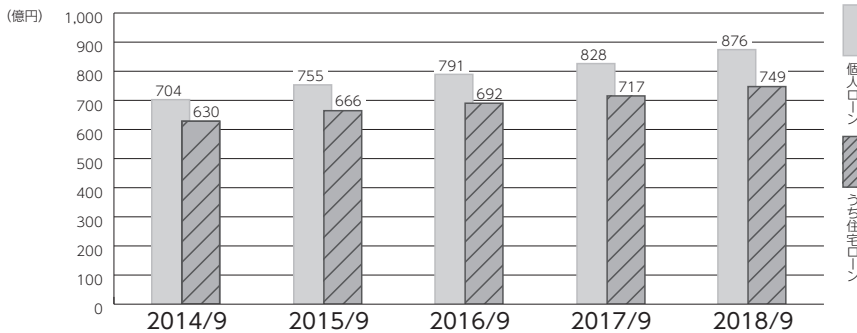
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	49,645	49,645	—	53,003	53,003	—
証書貸付	353,032	353,032	—	368,570	368,570	—
当座貸越	52,373	52,373	—	54,438	54,438	—
割引手形	8,174	8,174	—	7,792	7,792	—
合計	463,226	463,226	—	483,804	483,804	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	48,399	48,399	—	53,410	53,410	—
証書貸付	350,872	350,872	—	366,324	366,324	—
当座貸越	48,826	48,826	—	53,014	53,014	—
割引手形	7,555	7,555	—	7,009	7,009	—
合計	455,653	455,653	—	479,759	479,759	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2017年9月30日	113,451	79,082	57,968	36,751	123,304	52,667	463,226
	2018年9月30日	113,867	83,592	61,296	38,472	131,847	54,729	483,804
うち変動金利	2017年9月30日		32,516	24,059	17,898	64,051	47,999	
	2018年9月30日		35,509	26,486	19,586	72,740	49,738	
うち固定金利	2017年9月30日		46,565	33,909	18,853	59,253	4,668	
	2018年9月30日		48,083	34,810	18,885	59,106	4,990	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2017年9月30日	18,053	463,226	17,968	408,988	99.52%	88.29%
2018年9月30日	18,528	483,804	18,444	432,736	99.54%	89.44%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	463,226	100.00 %	483,804	100.00 %
製 造 業	36,694	7.92	38,367	7.93
農 業、林 業	1,566	0.34	1,694	0.35
漁 業	110	0.03	93	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	613	0.13	660	0.14
建 設 業	47,557	10.27	48,147	9.95
電気・ガス・熱供給・水道業	9,323	2.01	8,846	1.83
情 報 通 信 業	1,542	0.33	1,661	0.34
運 輸 業、郵 便 業	20,258	4.37	20,884	4.32
卸 売 業、小 売 業	46,288	9.99	45,899	9.49
金 融 業、保 険 業	8,103	1.75	8,612	1.78
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	110,910	23.94	119,570	24.71
各 種 サ ー ビ ス 業	72,726	15.70	77,515	16.02
地 方 公 共 団 体	19,029	4.11	17,917	3.70
そ の 他	88,500	19.11	93,931	19.42
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	463,226	100.00	483,804	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	871	918
債 権	8,040	8,400
商 品	—	—
不 動 産	216,243	230,174
そ の 他	174	171
小 計	225,330	239,664
保 証	172,942	170,527
信 用	64,953	73,612
合 計	463,226	483,804
(うち劣後特約貸出金)	(251)	(51)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	24	22
債 権	6,601	6,584
商 品	—	—
不 動 産	1,386	1,402
そ の 他	—	—
小 計	8,012	8,009
保 証	1,169	1,261
信 用	20	20
合 計	9,202	9,290

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	224,877	48.55 %	235,656	48.71 %
運 転 資 金	238,348	51.45	248,148	51.29
合 計	463,226	100.00	483,804	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	897	826	△71
個 別 貸 倒 引 当 金	1,103	994	△109
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,000	1,821	△179

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	7	10

特定海外債権残高 該当ありません。

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	44	114
延滞債権額	12,877	12,476
小計	12,922	12,591
3カ月以上延滞債権額	17	—
貸出条件緩和債権額	612	460
合計	13,552	13,052

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としていた貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので
あります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもので
あります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
債権額 (a)	1,014	1,031	12,008	11,654	630	460	13,653	13,145	459,014	480,195	472,668	493,341
担保等保全額 (b)	869	900	7,555	7,627	326	223	8,752	8,751	239,232	249,091	247,984	257,843
未保全額 (a)-(b)	145	130	4,452	4,026	303	237	4,901	4,394	219,782	231,104	224,683	235,498
引当額	145	130	937	847	94	58	1,177	1,035	802	767	1,979	1,803
引当率 %	100.00	100.00	21.04	21.03	31.13	24.77	24.01	23.57	0.36	0.33	0.88	0.76

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更
生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
債権額 (a)	47	115	967	915	12,008	11,654	13,023	12,685
担保等保全額 (b)	43	99	825	801	7,555	7,627	8,425	8,528
未保全額 (a)-(b)	3	16	141	113	4,452	4,026	4,597	4,156
引当額	3	16	141	113	937	847	1,082	977
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	21.04	21.03	23.54	23.50

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実
質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	66,930 (29.13)	66,930	—	30,680 (14.58)	30,680	—
地方債	41,057 (17.87)	41,057	—	74,719 (35.50)	74,719	—
社債	53,943 (23.48)	53,943	—	59,750 (28.39)	59,750	—
株式	19,661 (8.55)	19,661	—	21,102 (10.03)	21,102	—
その他の証券	48,190 (20.97)	41,458	6,732	24,199 (11.50)	18,515	5,683
うち外国債券	6,732 (2.93)		6,732	5,683 (2.70)		5,683
うち外国株式	—		—	—		—
合計	229,783 (100.00)	223,050	6,732	210,451 (100.00)	204,768	5,683

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	66,252 (29.67)	66,252	—	42,515 (20.70)	42,515	—
地方債	37,199 (16.66)	37,199	—	65,929 (32.11)	65,929	—
社債	56,552 (25.32)	56,552	—	60,832 (29.62)	60,832	—
株式	11,618 (5.20)	11,618	—	13,469 (6.56)	13,469	—
その他の証券	51,699 (23.15)	43,121	8,578	22,599 (11.01)	17,107	5,492
うち外国債券	8,578 (3.84)		8,578	5,492 (2.67)		5,492
うち外国株式	—		—	—		—
合計	223,322 (100.00)	214,744	8,578	205,347 (100.00)	199,854	5,492

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高 (2017年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		26,083	13,154	27,194	—	—	497	—	66,930
地方債		2,089	7,699	8,186	4,214	8,071	10,795	—	41,057
社債		14,526	12,397	8,690	7,930	1,354	9,044	—	53,943
株式								19,661	19,661
その他の証券		1,401	3,285	3,958	6,232	24,793	111	8,408	48,190
うち外国債券		1,401	2,898	2,229	203	—	—	—	6,732
うち外国株式								—	—

(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		10,021	13,955	5,705	—	998	—	—	30,680
地方債		3,258	7,332	39,611	8,274	7,248	8,993	—	74,719
社債		6,797	10,087	22,163	6,251	1,824	12,625	—	59,750
株式								21,102	21,102
その他の証券		399	4,319	1,609	1,567	195	222	15,883	24,199
うち外国債券		399	3,600	1,184	499	—	—	—	5,683
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)	
	商品国債	100	100	100
商品地方債	120	45	45	45
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	220	146	146	146

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	2017年9月30日	2018年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		489	503
関連会社株式		—	—
合計		489	503

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,208	6,983	8,225	14,147	5,628	8,519
	債券	136,915	135,472	1,443	76,937	76,236	700
	国債	66,432	65,617	815	30,680	30,286	394
	地方債	31,252	30,886	366	19,956	19,796	159
	社債	39,229	38,967	261	26,300	26,154	145
	外国証券	2,517	2,503	14	1,810	1,801	8
	その他	3,646	3,495	151	11,159	10,741	418
	小計	158,287	148,453	9,834	104,055	94,408	9,647
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,201	3,475	△ 273	5,649	6,184	△ 534
	債券	25,016	25,154	△ 137	88,213	88,463	△ 250
	国債	497	507	△ 9	—	—	—
	地方債	9,804	9,878	△ 74	54,762	54,932	△ 169
	社債	14,713	14,767	△ 54	33,450	33,530	△ 80
	外国証券	4,214	4,236	△ 21	3,873	3,896	△ 23
	その他	37,811	39,516	△ 1,704	7,355	7,646	△ 291
	小計	70,244	72,382	△ 2,137	105,092	106,191	△ 1,099
合計		228,532	220,835	7,696	209,147	200,599	8,547

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

株 式	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	761	800
合 計	761	800

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年9月30日	2018年9月30日
評 価 差 額		7,696	8,547
	その他有価証券	7,696	8,547
(△) 繰延税金負債		2,304	2,559
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,391	5,988

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日			2018年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	465	—	△16	△16	135	—	△2	△2
	通貨先物	464	—	17	17	135	—	2	2
	通貨先物	2,183	—	147	147	1,987	—	10	10
	通貨先物	2,183	—	△147	△147	1,987	—	△10	△10
	合計			0	0			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
- 2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の2018年9月末現在の発行済株式総数は6,249,020株で、2,765名（単元未満株式所有者506名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が64.27%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	243 千株	3.99 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	3.28
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	161	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	2.32
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.31
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	138	2.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	137	2.24
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.24
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	134	2.21
計	—	1,610	26.42

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当行は、自己株式156千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.49%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別状況

(2018年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	1 人	28	4	617	2	—	1,607	2,259	—
所有株式数	34 単元	15,942	295	28,366	5	—	17,442	62,084	40,620 株
割合	0.05 %	25.68	0.48	45.69	0.01	—	28.09	100.00	—

- (注) 1. 自己株式156,067株は「個人その他」に1,560単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

(2018年9月30日現在)



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき25円としております。

資本金の推移

(単位：億円)

	1976年4月	1981年4月	1987年10月	1992年3月	1997年4月	1999年12月
資本金	8	12	22	30	45	80